

1 調査名称：東京都市圏総合都市交通体系調査

2 調査主体：東京都市圏交通計画協議会

協議会構成団体名：国土交通省関東地方整備局、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市、(独)都市再生機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、首都高速道路(株)

3 調査圏域：東京都市圏

東京都（島嶼部を除く）、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県南部地域

4 調査期間：平成28年度～平成32年度

5 調査概要：

東京都市圏パーソントリップ調査は、東京都市圏における人の動きを把握する調査であり、物の動きを把握する東京都市圏物資流動調査とともに、総合都市交通体系調査として交通に関する実態調査の最も基礎的な調査である。調査の結果は、交通特性の分析及び将来の交通需要予測等を行うとともに、東京都市圏における広域交通のあり方等を検討するためのデータとして用いられている。

東京都市圏交通計画協議会では、昭和43年度から10年ごとにパーソントリップ調査、昭和47年度から物資流動調査を同じく10年毎に実施している。

平成29年度は、平成30年度に予定している第6回東京都市圏パーソントリップ調査の本体調査による回収率等を把握するための事前調査を実施すると共に、その事前調査結果に基づく本体調査の全体計画検討等を実施した。

I 調査概要

1 調査名称：東京都市圏総合都市交通体系調査

2 報告書目次

第1章 業務概要

第2章 調査手法の改善のための検討

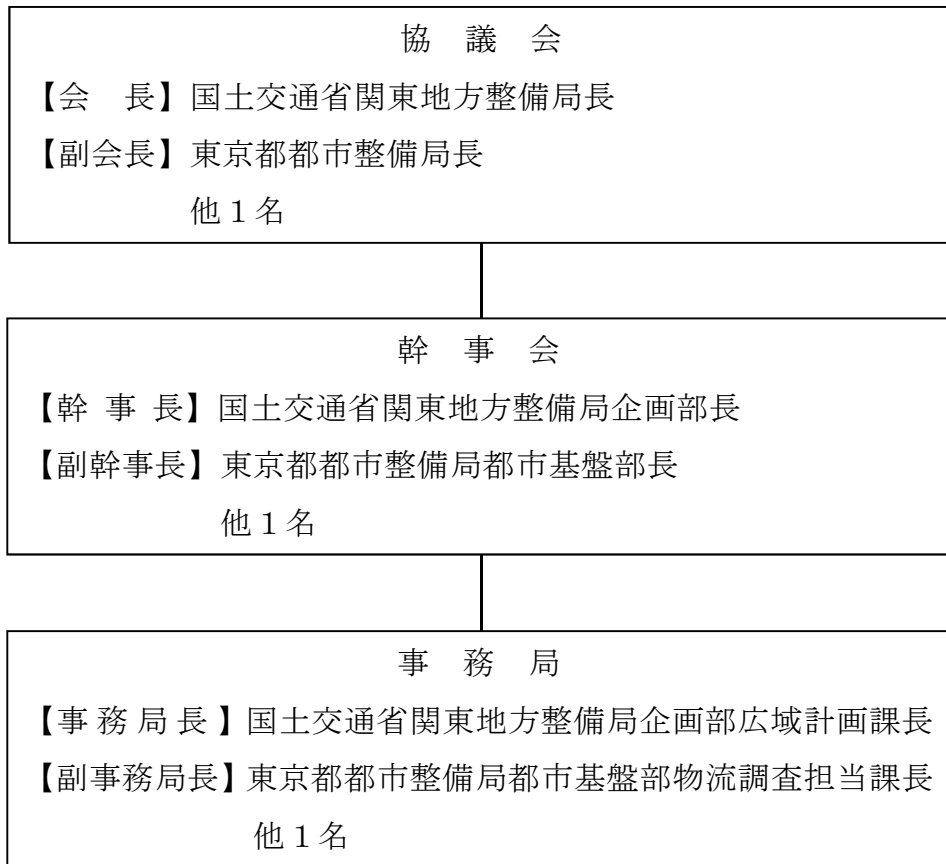
第3章 事前調査の企画・準備

第4章 事前調査結果のとりまとめ

第5章 本体調査全体計画の立案

第6章 データの連携方策の検討

3 調査体制



4 委員会名簿等：

東京都市圏総合都市交通体系調査技術検討会

(平成30年3月現在)

	所 属	役職	氏名
委員 (座長)	筑波大学大学院 システム情報系 社会工学域	教授	谷口 守
委員	早稲田大学理工学術院 社会環境工学科	教授	森本 章倫
〃	東京大学大学院 工学系研究科 社会基盤学専攻	教授	羽藤 英二
〃	東京工業大学環境・社会理工学院 土木・環境工学系	准教授	福田 大輔
〃	国土交通省 総合政策局 公共交通政策部 交通計画課 地域振興室	室長	
〃	国土交通省 都市局 都市計画課 都市計画調査室	室長	
〃	国土交通省 道路局 企画課 道路経済調査室	室長	
〃	国土交通省 国土技術政策総合研究所 都市研究部 都市施設研究室	室長	
〃	国土交通省 関東運輸局 交通政策部	部長	
〃	警察庁 交通局 交通規制課	理事官	
幹事長	国土交通省 関東地方整備局 企画部	部長	
事務局長	国土交通省 関東地方整備局 企画部 広域計画課	課長	
副事務局長	東京都 都市整備局 都市基盤部	物流調査担当課長	

東京都市圏総合都市交通体系調査技術検討会 合同ワーキンググループ

(平成30年3月現在)

	所 属	役職 (代理)	氏名 (代理)	備考
委員 (座長)	筑波大学大学院 システム情報系 社会工学域	教授	谷口 守	
委員	早稲田大学理工学術院 社会環境工学科	教授	森本 章倫	
〃	東京大学大学院 工学系研究科 社会基盤学専攻	教授	羽藤 英二	
〃	東京工業大学環境・社会理工学院 土木・環境工学系	准教授	福田 大輔	
〃	国土交通省 都市局 都市計画課 都市計画調査室	室長		

東京都市圏総合都市交通体系調査技術検討会 交通行動モデルワーキンググループ

(平成30年3月現在)

	所 属	役職 (代理)	氏名 (代理)
委員 (座長)	東京工業大学環境・社会理工学院 土木・環境工学系	准教授	福田 大輔
委員	東京大学大学院 工学系研究科 社会基盤学専攻	教授	羽藤 英二
〃	東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻	助教	原 祐輔
〃	東京大学空間情報科学研究センター	講師	日下部 貴彦
〃	東京理科大学 理工学部土木工学科	講師	柳沼 秀樹
〃	国土交通省 都市局 都市計画課 都市計画調査室	室長	

II 調査成果

1 調査目的

平成29年度は、平成30年度に予定している第6回東京都市圏パーソナルトリップ調査の本体調査による回収率等を把握するための事前調査を実施すると共に、その事前調査結果に基づく本体調査の全体計画検討等を実施した。

2 調査フロー



3 調査圏域図



4 調査成果

(1) 業務概要

本業務は、平成30年度に予定している第6回東京都市圏パーソントリップ調査の本体調査による回収率等を把握するための事前調査を実施し、その事前調査結果に基づく本体調査の全体計画検討等を実施した。

(2) 調査手法の改善のための検討

1) Web 調査票素案の作成

過年度に検討された Web 調査仕様について、開発要件等を再確認し、Web 調査票の素案の作成を行なった。

2) Web 調査票素案に対する意見収集と改善

3) Web 調査票の検証・改善

(3) 事前調査の企画・準備

事前調査の実施に向け、下記について検討を実施した。

1) 事前調査の企画

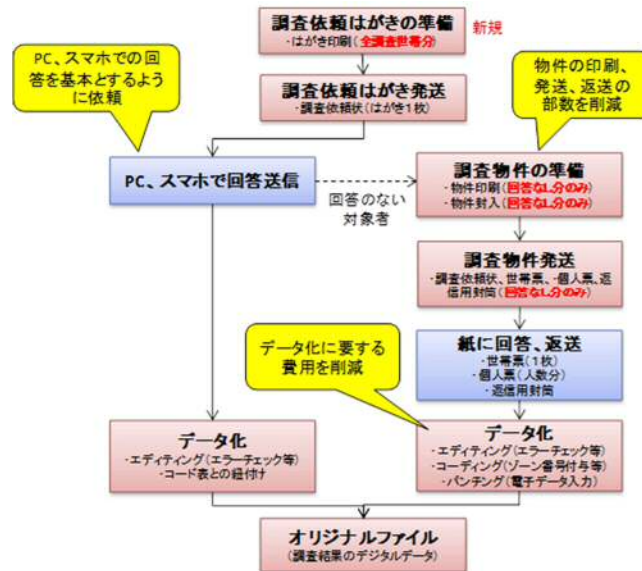


図 「WEB先行方式」調査による調査フロー

2) 事前調査マニュアルの作成

事前調査を実施するにあたり、調査全体の各作業に関する内容を記載したマニュアルの検討・作成を行った。

3) 調査票等及び配布物案の作成

調査対象者に発送する物件について、原稿案を作成し、都县市毎に対応窓口や返送先を明記するなどの修正を行った上で、印刷した。

(4) 事前調査結果のとりまとめ

(2) で検討した結果を踏まえ、事前調査を実施し、その結果をとりまとめた。また、世帯票及び個人票の記入状況について、分析を実施した。

(5) 本体調査全体計画の立案

平成30年度に予定している第6回東京都市圏パーソントリップ調査の本体調査に向けて検討を実施した。

1) 本体調査体系の詳細検討

本体調査体系の詳細検討にあたって、東京都市圏の現状と将来見通しの整理や近年登場したビッグデータの整理をした上で、調査の必要性および東京都市圏で検討する政策テーマを設定した。各政策テーマの具体的な検討方法の整理をふまえて、本体調査体系において取得すべきデータや標本率を整理した。また、(3)で整理した事前調査の結果もふまえながら、調査方法や調査票の方針の整理をおこなった。

2) 本体調査全体計画の作成

詳細検討の結果をふまえて本体調査の全体計画を作成した。



図 第6回調査で取得するデータの全体像

3) 本体調査全体説明資料の作成

本体調査全体計画に基づいて、調査実施に係る協議用資料を作成した。

(6) データの連携方策の検討

1) 政策テーマ「広域交通ネットワーク」における連携

広域交通ネットワークの検討への活用方策として、「域外居住者の流動把握」と「休日の流動把握」を検討し、必要なビッグデータ等の内容を整理した。

2) 政策テーマ「対流拠点」における連携

対流拠点の検討への活用方策として、駅周辺地域における機能集積や交通環境の改善が歩行回遊に及ぼす影響を評価できる歩行回遊モデルを構築するために必要なデータ等を整理した。

3) 政策テーマ「生活圏」における連携

生活圏の検討への活用方策として、ビッグデータを用いた小ゾーンデータの作成方法を整理した。

4) 他のデータを用いた時点更新の手法検討

時点更新の方法として、「手法1：定期的な調査の実施」、「手法2：最新の人口データを活用したPTデータの時点更新」、「手法3：モデルによる時点更新」、の3つの方法を整理した。